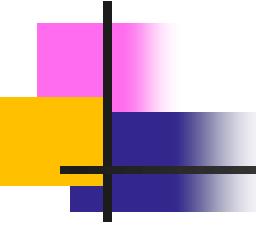




マクロ経済学A

第8回 消費関数

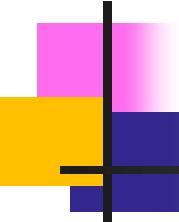


この授業の内容

- ① ケインズ型消費関数の説明力
- ② さまざまな消費関数
- ③ 日本の貯蓄



① ケインズ型消費関数の説明力



ケインズ型消費関数の特徴

可処分所得が上昇するにつれ、平均消費性向が減少
データを用いて検証

クロスセクションデータ

特定の時点で異なる人々に関するデータ

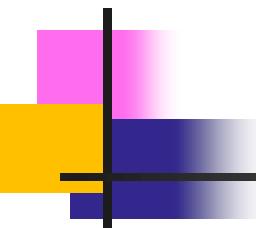
- ある特定の年に様々な可処分所得を持つ家計の消費を調査

時系列データ

異なる時点についてのデータ

- 時間を通じて可処分所得が変化するにつれて消費がどのように変化したかを調査

クロスセクションによる消費関数



80%

70%

60%

50%

40%

30%

350万以下

~450万

~600万

~800万

800万以上

— 2010 — 2015 — 2020

80%

70%

60%

50%

40%

30%

350万以下

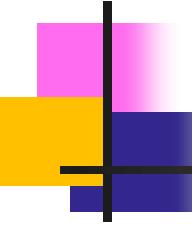
~450万

~600万

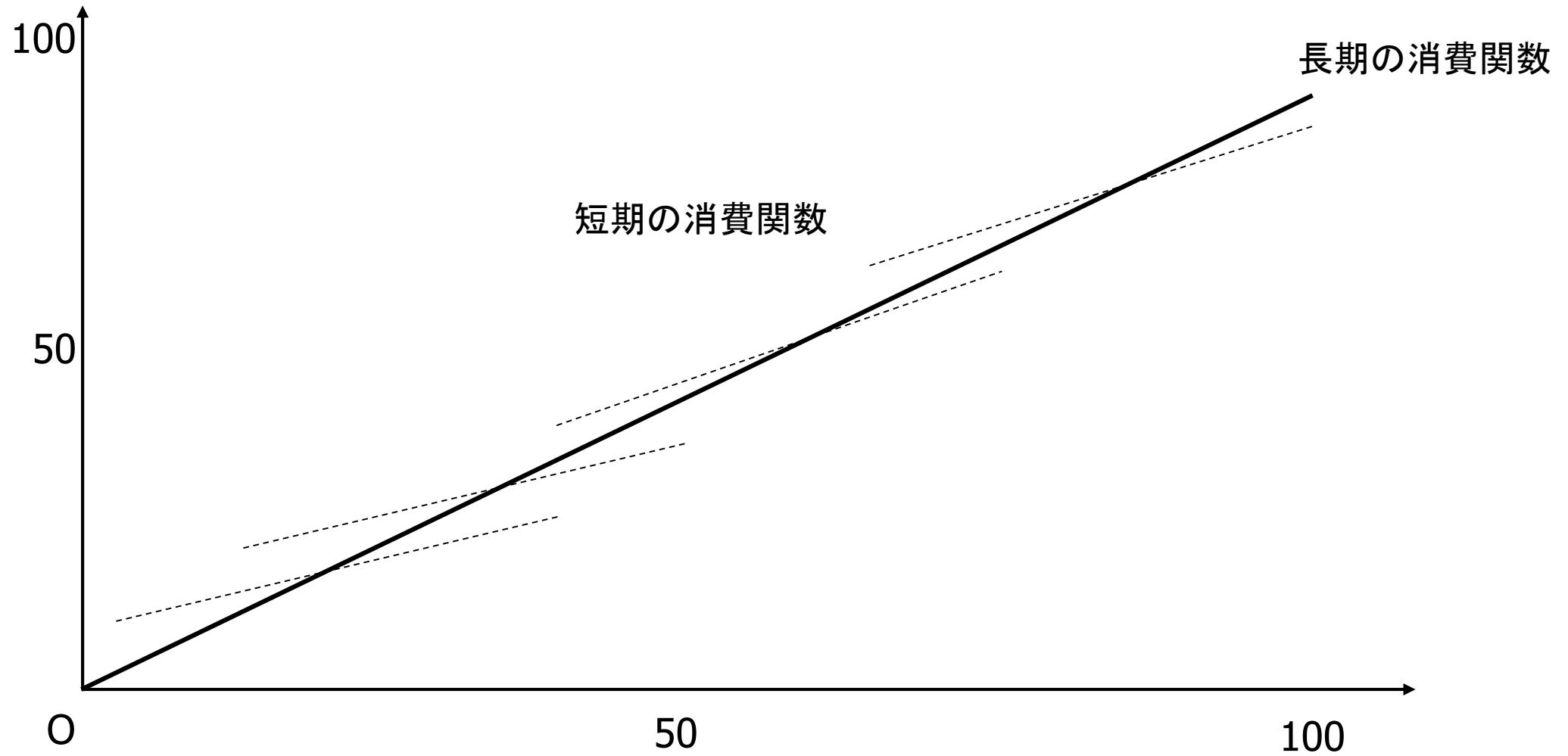
~800万

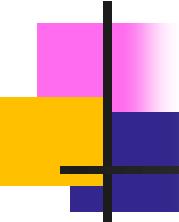
800万以上

— 2010 — 2015 — 2020



時系列データによる消費関数





ケインズ型消費関数の説明力

クロスセクションデータ

どの年度も所得の高い人ほど平均消費性向が減少する傾向にある

→ 当てはまりが良い

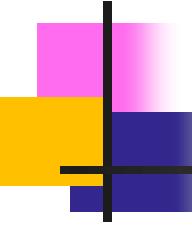
時系列データ

短期の消費関数は家計の可処分所得が増加するにつれ平均消費性向が減少する傾向にある

長期の消費関数は家計の可処分所得にかかわらず、平均消費性向が一定
→ 短期は当てはまりが良いが、長期は当てはまりが悪い



② さまざまな消費関数



ライフサイクル仮説

個人が受け取る可処分所得は増減がある

ケインズ型消費関数に従えば消費も増減する

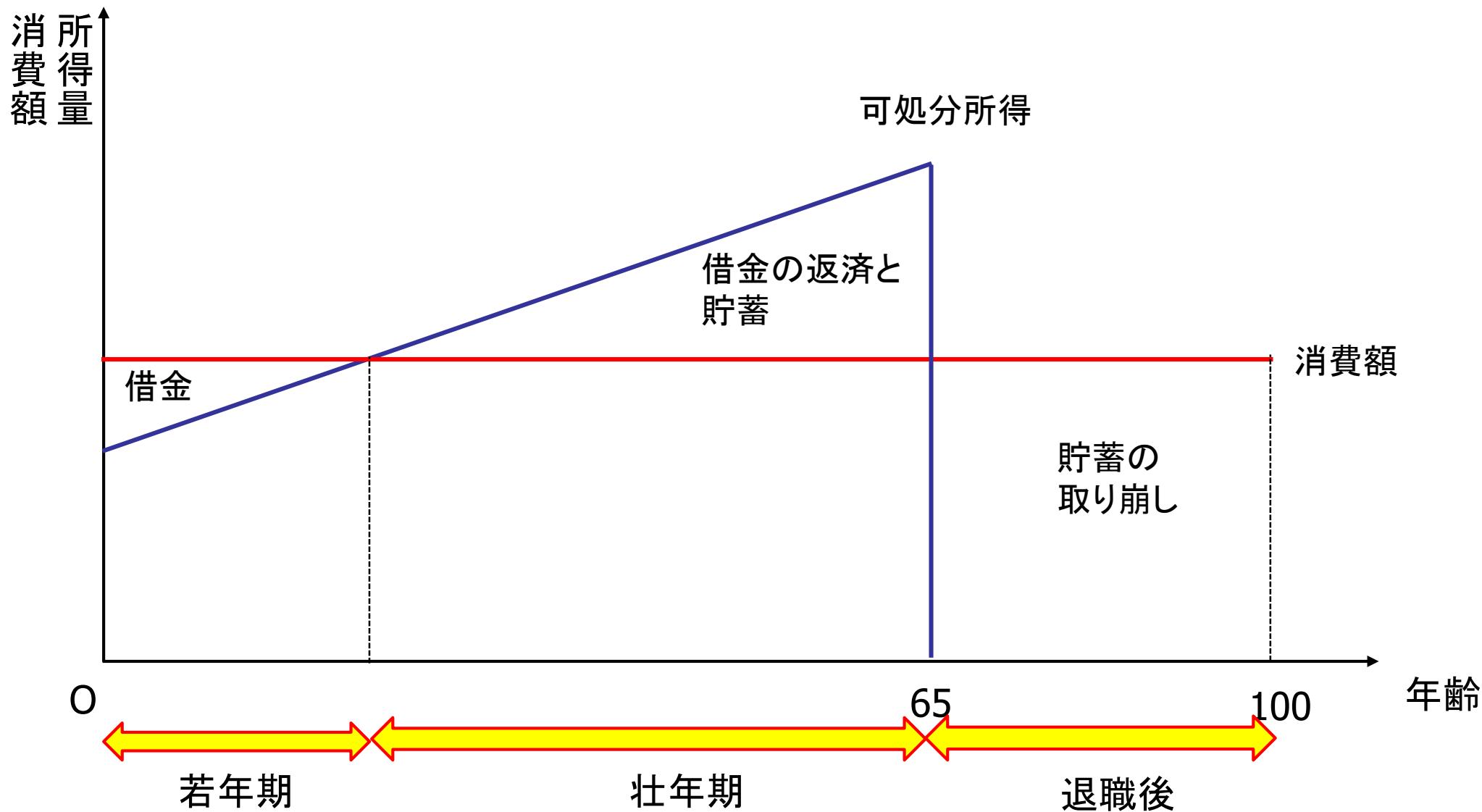
- ▶ 個人にとっては消費は平準化したい

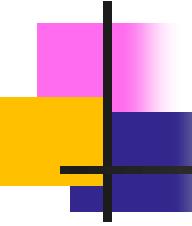
ライフサイクル仮説

生涯所得によって消費が決定

- ▶ 生涯所得：個人が一生涯に稼ぐ可処分所得の総額
→ 各年の消費量は生涯所得を寿命で割った値

ライフサイクル仮説の図説





ライフサイクル仮説の妥当性

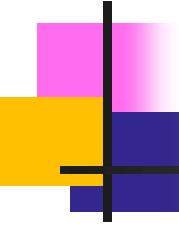
- ▶ ライフサイクル仮説が成立すると経済全体の平均的な消費量は平均的な個人の生涯所得と等しくなる
- ▶ 平均的な個人の生涯所得が変動すれば経済全体の平均的な消費量も変動

短期

- ▶ 生涯所得は短期的に所得が変動してもあまり変化しない
- ▶ 可処分所得の変動より消費の変動は安定的
- ▶ 限界消費性向が1より小さい短期の消費関数と整合的

長期

- ▶ 長期的には可処分所得の変化と同じように消費も変動する
- ▶ 長期の消費関数とも整合的

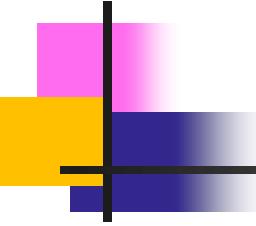


恒常所得仮説

恒常所得仮説

恒常所得が消費支出を決定する

- 恒常所得：現在から将来にわたって稼ぐことのできる可処分所得の平均値
 - 每期決まって支払われる定期給与が恒常所得に該当
 - 一時的要因によって得られる所得は変動所得となる
- $Y = Y_P + Y_T$
[Y ：可処分所得、 Y_P ：恒常所得、 Y_T ：変動所得]
- $C = k Y_P$



恒常所得の妥当性

長期

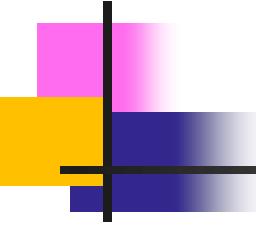
変動所得は長期的に差し引きゼロとみなせるため、可処分所得は恒常所得と一致

- 長期的に可処分所得と消費に比例的な関係
→長期消費関数と整合的

短期

恒常所得は変化しないが、変動所得が大きく変化

- 短期的には可処分所得の増減に対して消費はあまり変化しない
→短期消費関数とも整合的



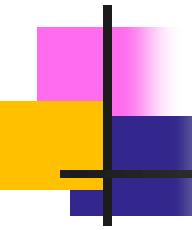
流動性制約

- ライフサイクル仮説や恒常所得仮説が成り立つとすると、将来的に大きな収入が見込まれている個人は借金して現在の消費を行う
- 現実の消費では借金をしてまで行う人は少ない
- 現実には全く資産を持たない個人が十分な借り入れを行うことが難しい

流動性制約：手元に持っている支払い手段によって支出が制限されること



③ 日本の貯蓄



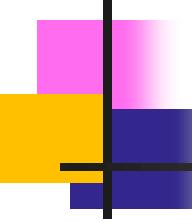
貯蓄率

貯蓄は可処分所得から消費を引いたもの

国民貯蓄：家計貯蓄、法人貯蓄、政府貯蓄の3つからなる貯蓄

- 1980年まではほぼ20%以上
- 1970年前後は30%以上に
- 2000年代後半からは0%付近に
- 家計貯蓄率の低下と政府貯蓄率のマイナスが大きな影響
- 法人貯蓄率は増加傾向

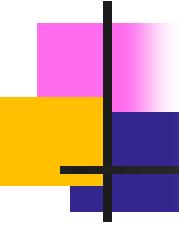
従来日本は貯蓄率が高かったが、2000年代以降は中位に位置している



日本の貯蓄率が高かった理由

1970年代半ばまで家計貯蓄率が非常に高い水準であった

- 高い経済成長
 - ライフサイクル仮説によれば、高い経済成長は労働世代の高い貯蓄を生む
 - 老齢世代は今までの貯蓄の取り崩しとなるため、人口比が一定であれば貯蓄率は上昇していく
- 高齢者の高い貯蓄率
 - 1980年代に高齢者が80歳から85歳になるまで貯蓄を続けていた



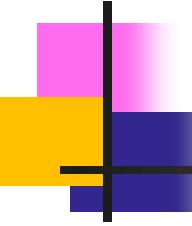
予備的貯蓄

- 将来の所得や寿命は不確実 → 予備的動機にもとづく貯蓄
 - 予備的動機にもとづく貯蓄を考慮すればライフサイクル仮説のもとでも高齢者の貯蓄を説明可能
 - 意図しない遺産

意図された遺産

戦略的遺産：財産を残すことを条件に子供に老後の世話をさせる
→ ライフサイクル仮説の視点から説明可能

利他主義にもとづく遺産：自分の子供や孫のために遺産を残す
→ ライフサイクル仮説の考え方とは異なる



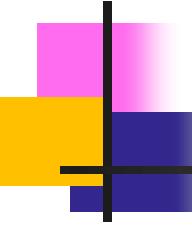
日本の貯蓄率低下の原因

人口の高齢化

- 家計貯蓄率の低下は高齢化が大きな要因
- 退職後は貯蓄を取り崩すため、高齢者が多くなると貯蓄率は低下
- 高齢化率は70年に7.1%、2000年に17.4%、2020年に28.8%

社会保障の整備

- 医療保険などの社会保障制度の整備が進んだ
- 高齢者が貯蓄によって老後を賄う必要性が低下



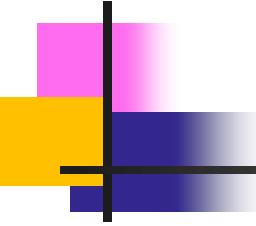
日本の貯蓄率低下の原因

制度的要因

- 貯蓄を優遇する制度が1980年代後半に撤廃
- ボーナス制度が賃金支払いに制度的に組み込まれてきた
- 金融市場の発達により、耐久消費財の購入のための貯蓄も必要なくなってきた

景気

- 景気の悪化が平均消費性向を高める



この授業で学んだこと

ケインズ型消費関数の説明力

クロスセクションデータ、時系列データ

さまざまな消費関数

ライフサイクル仮説、恒常所得仮説、流動性制約

日本の貯蓄

予備的貯蓄、高齢化、景気低迷